



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 秋常 樹一郎

TEL 076-275-4121

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,525	4.0	9,026	109.8	9,088	114.1	4,928	622.5
21年3月期	74,522	△16.6	4,301	△49.2	4,244	△50.1	682	△84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	220.79	—	9.2	12.9	11.6
21年3月期	30.47	—	1.3	6.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,369	56,484	74.9	2,530.52
21年3月期	65,620	50,689	77.2	2,270.88

(参考) 自己資本 22年3月期 56,484百万円 21年3月期 50,689百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,046	△950	△1,227	18,759
21年3月期	3,648	△3,819	△2,798	9,887

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	1,562	229.7	3.0
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,116	22.6	2.1
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,000	△15.0	1,600	△60.5	1,600	△61.6	950	△62.3	42.56
通期	70,000	△9.7	5,200	△42.4	5,200	△42.8	3,100	△37.1	138.88

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,731,160株 21年3月期 22,731,160株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 409,934株 21年3月期 409,884株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	67,935	4.7	8,754	50.7	8,888	49.8	5,133	—
21年3月期	64,870	△21.4	5,809	△39.0	5,932	△39.0	△955	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	230.00	—
21年3月期	△42.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	72,878		56,244		77.2		2,519.80	
21年3月期	62,892		50,292		80.0		2,253.11	

(参考) 自己資本 22年3月期 56,244百万円 21年3月期 50,292百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、最悪期を脱し、一部で景気の持ち直しがみられるとともに、企業業績の回復傾向に伴い設備投資は持ち直しつつあります。しかし、雇用・所得環境は、依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

世界経済は、アジアでは、中国の景気刺激策による内需拡大を中心として概ね順調に推移し、また米国や欧州では、年度後半にかけて緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループの属するモニター関連市場は、ワイド化の進展や利用スタイルの多様化が続いていることに加え、環境対応製品への要求の高まりが見られました。しかし、年間を通じて需要は弱く、製品価格の下落や国内外のメーカーによる競争の激化などにより、市場環境は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは顧客満足を得られる製品開発及び生産・販売体制の構築を進めるとともに、徹底したコストダウンを行い、業績の向上に努めてまいりました。主な取り組みとして、汎用モニターでは、消費電力を削減する人感センサー搭載モデルを発売し、環境に配慮した製品を拡充いたしました。医療市場向けモニターでは、各種医療規格を取得し、かつ医用画像表示品質の維持管理性を向上させた、電子カルテ画像表示モニターを投入しシェアの拡大に努めました。産業市場向けモニターについては、新製品ブランド「DuraVision®」を立ち上げ、ファクトリーオートメーションや各種システム組み込み、セキュリティ用途など産業市場向けの新製品を発売いたしました。

また、成長を続ける中国市場での医療市場向けモニターの拡販を図るため、中国国内での開発・製造・販売子会社の設立に向けた準備を行いました。コスト面では、生産の効率化を進めるなかで徹底したコストダウンに取り組み、原価低減を推し進めたほか、あらゆる経費の削減を行いました。

当連結会計年度における全体の売上高は、77,525百万円(前期比4.0%増)となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

#### [コンピュータ用モニター]

前期比17.0%減の34,881百万円となりました。医療市場向けモニターについては、景気低迷の影響もありましたが、昨年に続き国内の診療報酬制度改定による需要が強く、比較的堅調に推移しました。

グラフィックス市場向けモニターについては、印刷・広告関連産業の設備投資が落ち込んでいることにより販売が低調に推移しました。

汎用モニターについては、当連結会計年度前半は景気悪化の影響を受け販売が低調に推移し、後半は持ち直しの動きが見られたものの、前連結会計年度の販売実績を下回りました。

#### [アミューズメント用モニター]

前期比35.1%増の35,126百万円となりました。下期に入っても新製品の販売が引き続き堅調に推移し、年間を通じて底堅く推移しました。

#### [その他]

主に保守契約などのサービスが好調であったこと等により、前期比16.2%増の7,517百万円となりました。

利益面については、医療市場向けモニターが堅調であったことと、アミューズメント用モニターの増収効果に加え、製造原価低減を推し進めたこと等により売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費については、減価償却費、のれん償却費等が減少したことに加え、不要不急経費の削減を進めました。この結果、営業利益は9,026百万円(同109.8%増)、経常利益は9,088百万円(同114.1%増)となりました。また、当期純利益は4,928百万円(同622.5%増)となりました。これは、当連結会計年度において固定資産の除却損、投資有価証券評価損等の特別損失を計上しましたが、前連結会計年度にのれんの減損損失に加え、当期を上回る投資有価証券評価損を計上したことによります。

(次期の見通し)

次期の経済環境としましては、今後の景気の回復は緩やかなものになると予想されます。

当社の属するモニター関連市場においても、このような経済環境の影響を受け、市場の成長鈍化と価格競争の激化が予想されます。

そうした環境下ではありますが、当社が永年培ってきた、コンピュータ用モニターを核とした映像機器の総合的な開発力・商品化力を最大限に発揮し、顧客からの圧倒的な支持を獲得し続ける企業として事業基盤を一層強化してまいります。

コンピュータ用モニターについて、医療市場向けでは、既に国内外の医療現場で高い評価をいただいているRadiForce®シリーズ等の拡販に加え、内視鏡用途や手術室分野での製品開発力・販売力を高めてまいります。また、中国に開発・製造・販売を一貫して行う子会社を設立し、今後の成長が見込まれる中国市場において、販売を強化してまいります。

グラフィックス市場向けでは、印刷・広告関連産業の設備投資需要の回復に時間が掛かると予想されますが、デジタル一眼レフカメラで撮影した画像を編集するアマチュア層の裾野の拡大と、映像制作用途に特化した機能を盛り込んだ機種種の動画市場への拡販に取り組んでまいります。

産業市場向けでは、今期に立ち上げた新ブランド「DuraVision®」の製品ラインナップをさらに充実させ、また、顧客の要望に一層柔軟に対応出来る体制を強化し、当市場への拡販を進めてまいります。

アミューズメント用モニターでは、ソフトウェアの企画・開発力の強化・効率化を推し進め、魅力的な商品を提供することを通じ、トップメーカーとしてのシェアを堅持してまいります。市場環境は一層厳しくなることが予想されます。

以上より、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比17.8%増の41,100百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同39.9%減の21,100百万円、その他製品の売上高は同3.8%増の7,800百万円を予想しております。

費用面におきましては、当社グループの業務プロセスの各機能において効率・生産性の向上を推し進め、あらゆる無駄を省いたリーナな経営を推し進めます。その一方で、研究開発については将来に向けた積極的な投資を継続いたします。販売費及び一般管理費は前期比6.7%増の13,600百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績として、連結売上高は前期比9.7%減の70,000百万円、営業利益は同42.4%減の5,200百万円、経常利益は同42.8%減の5,200百万円、当期純利益は同37.1%減の3,100百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

なお、次期の業績予想の為替レートは90円/ドル、120円/ユーロを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前期と比較し、資産の部は9,748百万円増加し75,369百万円となりました。これは主に、在庫の削減により原材料が減少し、新規設備投資の減少及び減価償却が進んだことで有形・無形固定資産が減少しましたが、下期からの販売回復に伴う受取手形及び売掛金の増加、譲渡性預金が増えたことによる有価証券の増加、及び株式市況の好転による保有株式の時価評価額増加に伴い投資有価証券が増加したことによります。負債の部は、3,952百万円増加し18,884百万円となりました。これは主に、課税所得の増加による未払法人税等の増加や、保有株式の時価評価額の増加により繰延税金負債が増加したことによります。

純資産の部は、5,795百万円増加し56,484百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、法人税等を1,261百万円支払ったものの、税引前・減価償却等前当期純利益を10,528百万円(税金等調整前当期純利益+減価償却費+のれん償却額)計上し、各種引当金が561百万円増加したこと、及び固定資産除却損284百万円、投資有価証券評価損266百万円を計上したこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは11,046百万円(前連結会計年度は3,648百万円の獲得)となりました。また、開発用支援ソフトウェアの作成及び所有建物の空調設備更新等による設備投資や、投資有価証券の取得により、投資活動で使用したキャッシュは950百万円(同3,819百万円の使用)となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは10,095百万円の獲得(同171百万円の使用)となりました。

また、配当金を1,227百万円支払ったことにより、財務活動で使用したキャッシュは1,227百万円(同2,798百万円の使用)となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は8,871百万円増加(同3,220百万円の減少)し、当連結会計年度末には18,759百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	67.4	74.4	77.2	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	105.8	58.5	53.7	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	195.1	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダーとの高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。

株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては1株につき25円（前期比5円減配）とさせていただきます。この結果、既に平成21年11月30日に実施済の中間配当金25円とあわせて、年間配当金は1株につき50円（前連結会計年度実績の年間配当金1株につき70円から20円減配）を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

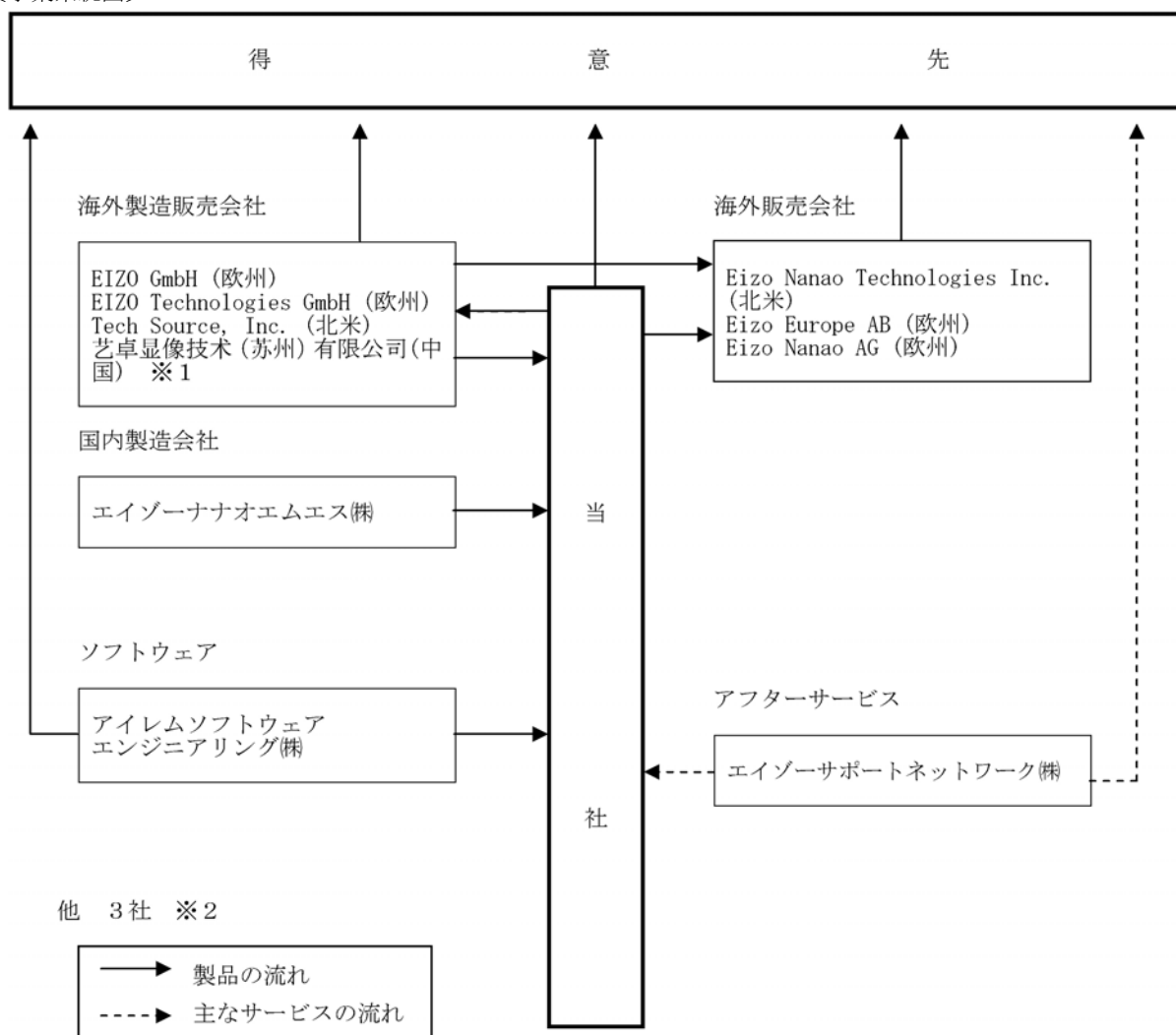
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期
1株当たり年間配当額	70円	80円	70円	50円（予定）	50円（予定）

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社13社(平成22年3月31日現在、国内：6社、海外：7社)により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※1 平成22年3月29日付で、艺卓显像技术(苏州)有限公司を新たに設立しました。

(新会社の概要)

名称 艺卓显像技术(苏州)有限公司  
住所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区  
資本金 ー

なお、平成22年4月15日に登録資本900万米ドルの半分を払込み、資本金は450万米ドルとなっております。

主な事業内容 コンピュータ用モニター等の開発・製造・販売

※2 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ゲッツについては、清算終了したため連結子会社ではなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率(連結ベース)10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①当社の中期経営計画の概要

当社は、平成21年度を初年度とする第3次経営計画を策定いたしました。第3次経営計画では、当社が永年培ってきた、モニターを核とした映像機器の総合的な開発力・商品化力を最大限に発揮し、顧客からの圧倒的な支持を得続ける企業として事業基盤を一層強化してまいります。

そのための取組みとして、以下の3点を目標としております。

1. 重点市場(医療市場、グラフィックス市場、及びアミューズメント市場)において、他社の追随を許さない、圧倒的なNo.1企業となること。その為、これらの分野における積極的な投資を継続すること。
2. 産業市場向けを当社の新しい事業の柱として垂直立上げすること。
3. 究極のリーンな経営を実現すること。

##### ②中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取り組み

###### 産業市場向けモニター市場への本格参入

平成21年2月に、産業用モニター、航空管制用モニター、及びモニター用コントローラーボード等の開発・製造・販売を営むeg-electronic GmbH社からモニター及びモニター用コントローラーボード事業を譲受け、運営を開始したEIZO Technologies GmbHを梃子として、欧州での産業用モニター市場への本格参入を開始しました。

また、前連結会計年度に新設した「産業モニター事業推進部」を中心に、さまざまな使用用途やユーザーニーズに応えるスピーディな開発体制および小ロットの需要に対応できるフレキシブルな生産体制の構築を進めるとともに、EIZO Technologies GmbHとの連携を強化し、当社が持つ産業用モニターの開発生産及び販売ノウハウを活用、相互強化を図りました。

加えて、これまでに培ってきたEIZO液晶モニターの性能・信頼性を礎に、ファクトリーオートメーションや各種システム組込み、セキュリティ用途など産業市場に向けた新製品ブランド「DuraVision®」を立ち上げ、製品ラインナップの拡充を図りました。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

##### ①製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

アミューズメント用モニターについては、市場環境や競争はさらに厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。

また、EIZO GmbHとの間で、医療市場向けモニターの共同開発、デバイスの共同購入、及び生産の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。また、EIZO Technologies GmbHとのシナジーを加速させ、産業用市場や航空管制(ATC)市場向け製品の販売・開発体制を強化してまいります。

##### ②顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」、直販サイト「EIZOダイレクト」の設置とともに、ショールーム「EIZOガレリア」において、各種セミナーを開催する等の活動を推進してまいりました。

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力をさらに強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

##### ③新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。さらに、コンシューマー市場並びにビジネス市場での販売を拡大するために、潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートの開拓、当社ブランド認知度のさらなる向上、顧客ニーズへの機敏な対応、そして、差別化した商品の長をユーザーへ訴求できる体制の整備が必要と考えております。そのために、直販サイト「EIZOダイレクト」とショールーム「EIZOガレリア」のシナジーを発揮させながら個人向け並びに法人向け直販体制の拡充を進めてまいります。

事業領域の拡大につきましては、産業モニター事業推進部を設置し、国内外での顧客の要望に一層柔軟に対応できる体制を確立するとともに、EIZO Technologies GmbHとの製品開発の連携も推し進め、産業用モニター市場に本格参入いたしました。今後も引続き事業の拡大を図ってまいります。

医療市場向けモニターでは、医用画像読影用途に加えて、電子カルテ用途や超音波診断用途向けにも積極的に展開しており、EIZO GmbHとのシナジーを推し進めることで、モダリティ分野、内視鏡分野、及び手術室分野へも積極的に取り組んでまいります。

また、航空管制用グラフィックスボードを開発しているTech Source, Inc. と航空管制市場向けモニターを製造しているEIZO Technologies GmbHとの連携を高め、グローバルな販売活動を推進してまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,488	4,059
受取手形及び売掛金	10,746	15,366
有価証券	8,497	17,119
商品及び製品	3,403	3,019
仕掛品	2,330	2,909
原材料及び貯蔵品	10,582	5,522
繰延税金資産	2,256	2,338
その他	683	631
貸倒引当金	△211	△123
流動資産合計	41,777	50,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,793	11,785
減価償却累計額	△6,172	△6,595
建物及び構築物(純額)	5,621	5,190
機械装置及び運搬具	3,871	3,809
減価償却累計額	△2,540	△2,875
機械装置及び運搬具(純額)	1,331	934
土地	3,130	3,083
その他	4,174	4,219
減価償却累計額	△3,359	△3,621
その他(純額)	815	597
有形固定資産合計	10,898	9,806
無形固定資産		
のれん	1,727	1,467
その他	772	592
無形固定資産合計	2,499	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	8,782	11,810
繰延税金資産	1,079	365
その他	1,012	484
貸倒引当金	△429	—
投資その他の資産合計	10,444	12,660
固定資産合計	23,843	24,526
資産合計	65,620	75,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,369	7,195
未払法人税等	395	2,238
賞与引当金	1,084	1,075
役員賞与引当金	—	92
ソフトウェア受注損失引当金	105	415
製品保証引当金	1,046	850
その他	1,852	2,193
流動負債合計	11,853	14,060
固定負債		
繰延税金負債	9	1,346
退職給付引当金	1,954	2,268
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	962	1,097
その他	46	5
固定負債合計	3,078	4,824
負債合計	14,931	18,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	42,484	46,184
自己株式	△998	△999
株主資本合計	50,224	53,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,806	3,861
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,342	△1,304
評価・換算差額等合計	464	2,558
純資産合計	50,689	56,484
負債純資産合計	65,620	75,369

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	74,522	77,525
売上原価	55,005	55,753
売上総利益	19,516	21,771
販売費及び一般管理費	15,214	12,745
営業利益	4,301	9,026
営業外収益		
受取利息	80	41
受取配当金	193	185
仕入割引	26	20
その他	95	89
営業外収益合計	395	336
営業外費用		
為替差損	313	113
売上割引	122	143
その他	17	16
営業外費用合計	452	273
経常利益	4,244	9,088
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	100
投資有価証券売却益	25	20
特別利益合計	25	120
特別損失		
固定資産除却損	31	284
投資有価証券評価損	814	266
減損損失	1,696	* 46
特別損失合計	2,542	597
税金等調整前当期純利益	1,728	8,612
法人税、住民税及び事業税	1,975	3,104
法人税等調整額	△929	580
法人税等合計	1,045	3,684
当期純利益	682	4,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,313	4,313
利益剰余金		
前期末残高	43,604	42,484
当期変動額		
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益	682	4,928
当期変動額合計	△1,119	3,700
当期末残高	42,484	46,184
自己株式		
前期末残高	△2	△998
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△996	△0
当期末残高	△998	△999
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,341	50,224
当期変動額		
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益	682	4,928
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,116	3,700
当期末残高	50,224	53,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,362	1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,555	2,055
当期変動額合計	△1,555	2,055
当期末残高	1,806	3,861
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△216	△1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	38
当期変動額合計	△1,125	38
当期末残高	△1,342	△1,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,145	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,681	2,094
当期変動額合計	△2,681	2,094
当期末残高	464	2,558
純資産合計		
前期末残高	55,487	50,689
当期変動額		
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益	682	4,928
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,681	2,094
当期変動額合計	△4,798	5,795
当期末残高	50,689	56,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,728	8,612
減価償却費	2,123	1,712
のれん償却額	803	203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147	△99
ソフトウェア受注損失引当金の増減額(△は減少)	5	310
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△73	△192
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	177	135
受取利息及び受取配当金	△273	△226
為替差損益(△は益)	287	117
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△20
固定資産除却損	31	284
投資有価証券評価損益(△は益)	814	266
減損損失	1,696	46
売上債権の増減額(△は増加)	1,090	△4,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△784	4,804
仕入債務の増減額(△は減少)	226	△157
その他	△666	521
小計	7,206	12,082
利息及び配当金の受取額	274	225
法人税等の支払額	△3,832	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	11,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	△100
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の取得による支出	△6,295	△10,816
有価証券の売却及び償還による収入	6,195	10,496
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△418
その他の固定資産の取得による支出	△340	△447
投資有価証券の取得による支出	△1,643	△400
投資有価証券の売却及び償還による収入	420	577
貸付けによる支出	△18	△2
事業譲受による支出	△714	△89
その他	47	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△997	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,801	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,220	8,871
現金及び現金同等物の期首残高	13,108	9,887
現金及び現金同等物の期末残高	9,887	18,759

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 13社

エイゾーナナオエムエス(株)

アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)

エイゾーサポートネットワーク(株)

ナナオエージェンシー(株)

EIZOエンジニアリング(株)

(株)ユーディーエス

Eizo Nanao Technologies Inc.

Tech Source, Inc.

Eizo Europe AB

Eizo Nanao AG

EIZO GmbH

EIZO Technologies GmbH

艺卓显像技术(苏州)有限公司

平成22年3月29日付で、艺卓显像技术(苏州)有限公司を新たに設立しました。

(新会社の概要)

名称 艺卓显像技术(苏州)有限公司

住所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区

資本金 ー

なお、平成22年4月15日に登録資本900万米ドルの半分を払込み、資本金は450万米ドルとなっております。

主な事業内容 コンピュータ用モニター等の開発・製造・販売

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ゲッツについては、清算終了したため連結子会社ではなくなりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15~50年、機械装置及び運搬具7~10年、その他(工具器具備品)2~6年であります。

## ロ 無形固定資産

## (イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却

## (ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

## (ハ) その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数は7年)

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の在外子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は103百万円です。

## ホ ソフトウェア受注損失引当金

受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## ヘ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

## ト 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

## チ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用に係る収益の計上基準

## イ 受注制作ソフトウェアの計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作  
進行基準(ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) それ以外のソフトウェア制作  
完成基準

(会計方針の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しては  
が、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に  
る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より  
適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進  
捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受注制作請負契約については進行基準(進  
捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受注制作請負契約については完成基準を適  
用しております。

当連結会計年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、  
当該変更による損益に与える影響はありません。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として  
処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円  
貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部にお  
ける為替換算調整額に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 株式持分投資に係る外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジして  
おります。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っており  
ます。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性の無いのれんは取得時に一括して償却を行っております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少な  
リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており  
ます。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

※当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場 所	金額 (百万円)
賃貸用資産	土地	石川県鳳珠郡能登町	46

当社グループは事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産、賃貸用資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。

当連結会計年度において、上記土地について、賃貸期間経過後の売却を予定したため、帳簿価額を売却予定額まで減額しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,398	8,874	3,249	74,522	—	74,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,318	1,061	20	5,399	△5,399	—
計	66,716	9,935	3,270	79,922	△5,399	74,522
営業費用	58,564	11,118	3,259	72,941	△2,721	70,220
営業利益(△は損失)	8,152	△1,183	11	6,980	△2,678	4,301
<b>II 資産</b>	41,590	7,378	931	49,900	15,720	65,620

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,584	8,145	2,795	77,525	—	77,525
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,133	779	33	4,946	△4,946	—
計	70,718	8,924	2,828	82,471	△4,946	77,525
営業費用	58,364	9,938	2,781	71,084	△2,585	68,499
営業利益(△は損失)	12,353	△1,014	47	11,386	△2,360	9,026
II 資産	41,741	6,413	1,057	49,212	26,156	75,369

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州：スウェーデン、スイス、ドイツ
- (2) 北米：アメリカ合衆国

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	2,392	2,085	基礎的研究開発費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総務・経 理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	18,590	29,984	当社の余資運用資金(現預金及び有 価証券)、当社の総務・経理等の管 理部門に係る資産

3. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は124百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,082	3,199	1,815	26,098
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	74,522
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.3	4.3	2.4	35.0

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,000	2,811	1,928	22,739
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	77,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.2	3.6	2.5	29.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(2) 北米…アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,270円88銭	1株当たり純資産額 2,530円52銭
1株当たり当期純利益金額 30円47銭	1株当たり当期純利益金額 220円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	682	4,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	682	4,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,382	22,321

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ご参考 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
コンピュータ用モニター	42,042	56.4	34,881	45.0	△7,160
アミューズメント用モニター	26,008	34.9	35,126	45.3	9,118
その他	6,471	8.7	7,517	9.7	1,045
合計	74,522	100.0	77,525	100.0	3,002

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,145	2,428
受取手形	481	300
売掛金	9,350	14,553
有価証券	8,497	17,119
商品及び製品	2,247	1,764
仕掛品	368	493
原材料及び貯蔵品	9,404	4,531
前払費用	237	154
繰延税金資産	2,237	1,909
関係会社短期貸付金	3,977	4,312
その他	249	124
貸倒引当金	△199	△112
流動資産合計	38,997	47,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,532	8,500
減価償却累計額	△4,078	△4,378
建物(純額)	4,453	4,121
構築物	648	647
減価償却累計額	△477	△509
構築物(純額)	171	137
機械及び装置	943	928
減価償却累計額	△712	△772
機械及び装置(純額)	231	155
車両運搬具	36	33
減価償却累計額	△30	△29
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	3,245	3,201
減価償却累計額	△2,715	△2,878
工具、器具及び備品(純額)	529	322
土地	2,084	2,084
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	7,479	6,825
無形固定資産		
特許権	13	4
意匠権	3	3
ソフトウェア	474	341
その他	1	1
無形固定資産合計	493	350

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	11,782
関係会社株式	1,137	1,137
関係会社出資金	3,657	3,657
長期貸付金	429	—
従業員長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	1,795	1,266
長期前払費用	21	17
繰延税金資産	168	—
その他	475	367
貸倒引当金	△537	△106
投資その他の資産合計	15,922	18,123
固定資産合計	23,894	25,298
資産合計	62,892	72,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,093	6,891
未払金	1,228	2,183
未払費用	159	148
未払法人税等	286	2,045
前受金	8	31
預り金	24	24
賞与引当金	710	690
役員賞与引当金	—	92
製品保証引当金	902	720
その他	—	67
流動負債合計	10,412	12,895
固定負債		
繰延税金負債	—	1,332
退職給付引当金	1,119	1,202
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	962	1,097
固定負債合計	2,187	3,737
負債合計	12,599	16,633



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金		
資本準備金	4,313	4,313
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,313	4,313
利益剰余金		
利益準備金	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	13
別途積立金	40,000	38,000
繰越利益剰余金	510	6,424
利益剰余金合計	40,759	44,665
自己株式	△998	△999
株主資本合計	48,500	52,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	3,837
繰延ヘッジ損益	—	1
評価・換算差額等合計	1,791	3,838
純資産合計	50,292	56,244
負債純資産合計	62,892	72,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,870	67,935
売上原価		
製品期首たな卸高	3,285	2,247
当期製品製造原価	48,544	50,602
合計	51,829	52,849
他勘定振替高	436	99
製品期末たな卸高	2,247	1,764
製品売上原価	49,145	50,985
売上総利益	15,724	16,950
販売費及び一般管理費	9,915	8,196
営業利益	5,809	8,754
営業外収益		
受取利息	137	103
有価証券利息	45	36
受取配当金	192	184
受取賃貸料	35	38
仕入割引	26	20
その他	58	61
営業外収益合計	496	446
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	202	98
賃貸収入原価	30	45
売上割引	121	143
その他	15	17
営業外費用合計	373	311
経常利益	5,932	8,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	100
投資有価証券売却益	25	20
特別利益合計	25	121
特別損失		
固定資産除却損	26	282
投資有価証券評価損	814	266
関係会社株式評価損	597	—
関係会社出資金評価損	3,788	—
特別損失合計	5,227	548
税引前当期純利益	730	8,461
法人税、住民税及び事業税	1,854	2,886
法人税等調整額	△169	441
法人税等合計	1,685	3,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△955	5,133

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,425	4,425
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,313	4,313
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,313	4,313
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228	228
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	28	21
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	21	13
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,500	40,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	—
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	4,500	△2,000
当期末残高	40,000	38,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,760	510
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
別途積立金の積立	△4,500	—
別途積立金の取崩	—	2,000
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△955	5,133
当期変動額合計	△7,249	5,913
当期末残高	510	6,424
利益剰余金合計		
前期末残高	43,516	40,759
当期変動額		
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△955	5,133
当期変動額合計	△2,757	3,906
当期末残高	40,759	44,665
自己株式		
前期末残高	△2	△998
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△996	△0
当期末残高	△998	△999
株主資本合計		
前期末残高	52,254	48,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△955	5,133
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,753	3,906
当期末残高	48,500	52,406

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,334	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,542	2,045
当期変動額合計	△1,542	2,045
当期末残高	1,791	3,837
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,334	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,542	2,046
当期変動額合計	△1,542	2,046
当期末残高	1,791	3,838
純資産合計		
前期末残高	55,588	50,292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,802	△1,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△955	5,133
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,542	2,046
当期変動額合計	△5,296	5,952
当期末残高	50,292	56,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成22年5月12日)公表の「役員の変動(内定)に関するお知らせ」をご参照ください。